

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 蝶理株式会社

【英訳名】 CHORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎修二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区淡路町一丁目7番3号

【電話番号】 (06)6228局5084番

【事務連絡者氏名】 主計部長 野間清史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号

【電話番号】 (03)3665局2031番

【事務連絡者氏名】 経営政策部長 河村泰孝

【縦覧に供する場所】 蝶理株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋堀留町二丁目4番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	161,743	181,819	221,847
経常利益	(百万円)	4,000	4,170	5,466
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,371	2,703	2,944
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	2,565	4,332	4,182
純資産額	(百万円)	30,498	35,117	31,385
総資産額	(百万円)	67,202	75,494	71,851
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	94.39	110.25	117.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.24	46.38	43.54

回次		第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.15	42.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 平成24年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第66期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社及びグループ企業において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等による円安効果・一段の株高の進行を背景に、企業収益や個人消費が改善されるなど、緩やかながら回復基調が鮮明となりました。一方、米国経済は好調も、中国経済は安定ながら減速感があり、米国金融緩和解除の場合の新興国経済の下振れリスクが懸念され、加えて、海外生産のコストアップや、円安による輸入製品価格の上昇などもあり、依然として事業環境は厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は、「躍進2013」の戦略に基づきグローバル事業の強化を進めてきました結果、海外事業が伸長し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比12.4%増の1,818億19百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は、前年同期比0.9%減の38億52百万円、経常利益は、前年同期比4.2%増の41億70百万円、四半期純利益は、前年同期比14.0%増の27億3百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

繊維事業

当セグメントにおきましては、素材分野が底堅く推移したことにより、売上高は前年同期比4.8%増の828億75百万円となりましたが、円安に伴う縫製品を主とした輸入品のコストアップによる採算悪化に加え、アセアン生産基盤構築にかかる先行経費等の発生により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比13.6%減の19億47百万円となりました。

化学品事業

当セグメントにおきましては、電材市況及びウレタン原料等の市況回復に加え、海外事業が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比29.2%増の625億60百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比19.0%増の17億65百万円となりました。

機械事業

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業は堅調に推移し、売上高は前年同期比6.5%増の360億10百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比4.5%増の1億17百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、情報・通信機器の取扱高減少等により、売上高は前年同期比9.0%減の3億72百万円となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比42.1%減の22百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、754億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億43百万円増加しました。これは主に商品及び製品が25億18百万円増加、受取手形及び売掛金が18億12百万円増加、関係会社預け金が10億円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、403億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少しました。これは主に賞与引当金が1億23百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、351億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億32百万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上により27億3百万円増加、為替換算調整勘定が11億49百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,303,478	25,303,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	25,303,478	25,303,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		25,303,478		6,800		1,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 782,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,471,700	244,717	
単元未満株式	普通株式 49,478		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,303,478		
総株主の議決権		244,717	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、次のものが含まれております。

- イ) 証券保管振替機構名義の株式 800株(議決権8個)
ロ) 株主名簿上は当社名義だが実質的に所有していない株式 100株(議決権1個)

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、次の株式が含まれております。

- 自己保有株式 蝶理株式会社 39株

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 蝶理株式会社	大阪市中央区淡路町 一丁目7番3号	782,300		782,300	3.09
計		782,300		782,300	3.09

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) 執行役員の役職の異動は、次のとおりであります。

執行役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
圓井亮	執行役員 繊維製品副本部長 (アパレル第2・アパレル 第3・アパレル第4) 兼、アパレル第3部長	執行役員 繊維製品副本部長 (アパレル第1・アパレル 第2・アパレル第3) 兼、アパレル第3部長	平成25年6月18日
	執行役員 繊維製品副本部長 (アパレル第2・アパレル 第3・アパレル第4) 兼、アパレル第3部長 兼、アパレル第4部長	執行役員 繊維製品副本部長 (アパレル第2・アパレル 第3・アパレル第4) 兼、アパレル第3部長	平成25年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,350	5,799
関係会社預け金	¹ 2,000	¹ 1,000
受取手形及び売掛金	⁶ 38,875	⁶ 40,687
商品及び製品	9,968	12,486
仕掛品	99	28
原材料及び貯蔵品	40	16
未着商品	147	646
繰延税金資産	260	159
その他	3,986	4,226
貸倒引当金	32	49
流動資産合計	61,696	65,001
固定資産		
有形固定資産	723	738
無形固定資産		
のれん	894	760
その他	71	131
無形固定資産合計	965	891
投資その他の資産	² 8,465	² 8,863
固定資産合計	10,155	10,493
資産合計	71,851	75,494
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁶ 30,876	⁶ 32,796
短期借入金	774	1,110
未払法人税等	829	476
賞与引当金	553	430
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	5,422	3,509
流動負債合計	38,500	38,367
固定負債		
長期借入金	84	60
繰延税金負債	7	3
退職給付引当金	1,605	1,762
負ののれん	110	62
その他	157	120
固定負債合計	1,965	2,009
負債合計	40,466	40,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	24,563	26,670
自己株式	777	778
株主資本合計	32,286	34,391
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	177	611
繰延ヘッジ損益	65	106
為替換算調整勘定	1,243	94
その他の包括利益累計額合計	1,000	623
少数株主持分	99	102
純資産合計	31,385	35,117
負債純資産合計	71,851	75,494

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	161,743	181,819
売上原価	147,177	166,136
売上総利益	14,565	15,683
販売費及び一般管理費	10,676	11,830
営業利益	3,888	3,852
営業外収益		
受取利息	40	43
受取配当金	117	164
持分法による投資利益	-	94
負ののれん償却額	47	47
為替差益	35	39
債務勘定整理益	68	71
雑収入	121	118
営業外収益合計	430	578
営業外費用		
支払利息	99	44
手形売却損	89	132
売上割引	61	59
持分法による投資損失	22	-
雑支出	45	23
営業外費用合計	318	260
経常利益	4,000	4,170
特別利益		
投資有価証券売却益	3	128
関係会社清算益	-	12
ゴルフ会員権売却益	-	9
固定資産売却益	1	1
関係会社株式売却益	4	-
特別利益合計	9	152
特別損失		
投資有価証券評価損	-	85
債権売却損	-	34
固定資産処分損	6	21
投資有価証券売却損	8	4
関係会社株式売却損	22	-
特別損失合計	37	146
税金等調整前四半期純利益	3,971	4,176
法人税、住民税及び事業税	1,437	1,389
法人税等調整額	161	80
法人税等合計	1,599	1,469
少数株主損益調整前四半期純利益	2,372	2,706
少数株主利益	0	2
四半期純利益	2,371	2,703

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,372	2,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	433
繰延ヘッジ損益	187	41
為替換算調整勘定	0	837
持分法適用会社に対する持分相当額	10	312
その他の包括利益合計	193	1,626
四半期包括利益	2,565	4,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,563	4,328
少数株主に係る四半期包括利益	2	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 関係会社預け金は、東レグループ・キャッシュマネジメントシステムによる東レ株式会社への預け金であります。

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	549百万円	521百万円

3 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
輸出手形割引高	541百万円	899百万円

4 手形裏書高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	255百万円	323百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,099百万円	5,016百万円

6 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理する方法を採用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	104百万円	85百万円
支払手形	1,243百万円	1,018百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	132百万円	160百万円
のれんの償却額	百万円	134百万円
負ののれん償却額	47百万円	47百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	724	2.900	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金
平成24年5月15日 取締役会	第四回優先株式	6	11.100	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

(注)平成24年10月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を行いました。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	588	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,101	48,418	33,813	161,333	409	161,743		161,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高					373	373	373	
計	79,101	48,418	33,813	161,333	782	162,116	373	161,743
セグメント利益	2,253	1,483	112	3,849	38	3,888		3,888

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	82,875	62,560	36,010	181,446	372	181,819		181,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高					349	349	349	
計	82,875	62,560	36,010	181,446	722	182,169	349	181,819
セグメント利益	1,947	1,765	117	3,830	22	3,852		3,852

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	94円39銭	110円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,371	2,703
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,371	2,703
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,127	24,521

- (注) 1 当社は平成24年10月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

特記すべき事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月 7日

蝶理株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている蝶理株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、蝶理株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。